

会計名		刈谷の魅力発信事業				担当部	企画財政部		
一般会計						担当課	財務課		
款	項					目	担当係	財政係	
2	1					2			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	広報・広聴の充実						
	目的	刈谷が持つ地域資源の魅力を生市内外へ発信し、住みたい、住み続けたい、訪れてみたいまちを目指し、定住人口の増加へ繋げる。			主たる内容	○ふるさと納税者への返礼品の進呈 ○ウェブサイトによる刈谷市ふるさと寄附金制度の広報			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市内外の個人			事業期間	平成28年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・ふるさと納税者への返礼品の進呈を実施 ふるさと寄附金の寄附金額 5,580,062円		・ふるさと納税者への返礼品の進呈を実施 ふるさと寄附金の寄附金額 37,345,017円		・ふるさと納税者への返礼品の進呈を実施 ふるさと寄附金の寄附金額 3,505,270円 ・活用メニューに新型コロナウイルス感染症拡大防止等対策事業を追加		・ふるさと納税者への返礼品の進呈を実施	
成果		・ふるさと寄附金の返礼品を選定し、平成28年8月1日から寄附者への進呈を開始した。 ・刈谷のことを知っていただき関心を持っていただくというシティセールスを展開した。							
課題		総務省による制度の見直しに伴い、ふるさと納税の利用機会の減少につながるおそれがある。							
指標名称（単位）		実績値		目標値					
	30年度	元年度	2年度	3年度	5年度				
成果指標	刈谷市ウェブサイト（ふるさと寄附金制度）のアクセス回数（回）		7,432	5,561	4,395	7,500	7,700		
成果指標	ふるさと寄附金の寄附件数（件）		543	186	154	500	600		
他市との比較検証	令和元年度に受け入れた寄附件数、ふるさと寄附金額（令和2年度ふるさと納税に関する現況調査より） ・碧南市 114,730件 2,073,585千円 ・安城市 5,519件 61,085千円 ・知立市 1,503件 49,962千円 ・高浜市 2,689件 72,461千円								
C 事業コスト V	単位：千円	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①	30	25	24	52	合計	24,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	役務費	24,000 円	
		一般財源	30	25	24	52			
	職員人件費 ②	386	385	373	0				
	総事業費（①+②）	416	410	397	52				
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
	2年度までの累積事業費		0						
	4年度以降の事業費見込		0						

会計名			刈谷の魅力発信事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	財務課
款	項	目		担当係	財政係
2	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	近年ふるさと納税に対する国民の関心は急激に高まっているため、市民はもとより、市外在住の個人に対し、刈谷市のふるさと寄附金制度についてアピールする必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	返礼品の購入及び管理等について、多数の寄附者を見込む亀城公園等整備事業は外部委託、その他の寄附メニューでは財務課が直営で行うことで、事務量を勘案した無駄のない事業展開を行った。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	市への寄附金及び税控除に関する事務であるため、市が主体となって実施することについては妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	ふるさと寄附金のメニューの中でも最重点事業である亀城公園等整備事業への寄附が多く、シティセールスの推進に大きく貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
総務省の指針を鑑み、ふるさと納税の趣旨に基づき、今後も引き続きシティセールスを積極的に展開する。					

会計名		市民生活支援事業				担当部	企画財政部		
一般会計						担当課	財務課		
款	項					目	担当係	財政係	
2	1					14			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	市民生活						
		施策の内容	消費者の保護・育成						
	目的	新型コロナウイルスの感染拡大による市民及び事業者の生活への影響を鑑み、水道料金及び下水道使用料の減免事業を支援することで、市民及び事業者の生活支援と上下水道事業の経営の健全性を維持する。		主たる内容	○上下水道事業会計で実施する水道料金の基本料金及び下水道使用料の基本使用料のうち4か月分を減免する事業への補助				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地方公営企業法（第17条の3）						
		対象者	市民及び事業者	事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		_____		_____		・水道事業会計及び下水道事業会計への補助		_____	
成果		全国に先駆けて減免のため水道事業会計及び下水道事業会計への補助を行い、市民及び事業者の生活支援と経営の健全性の維持を行った。							
課題		今後については、新型コロナウイルス感染拡大の市民及び事業者への影響を踏まえ、社会情勢から時期や内容を国や県と調整し検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		水道料金の基本料金の免除件数（件）			—	—	116,171	—	—
活動指標		下水道使用料の基本使用料の免除件数（件）			—	—	96,405	—	—
他市との比較検証		・碧南市、安城市、知立市、高浜市 水道料金の基本料金の4か月分を減免							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	346,398	0	合計 346,397,850 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 346,397,850 円		
		一般財源	0	0	346,398	0			
	職員人件費 ②		0	0	388	0			
	総事業費（①+②）		0	0	346,786	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			市民生活支援事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	財務課
款	項	目		担当係	財政係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	新型コロナウイルスの感染拡大による影響は大きく、市民及び事業所を支援するうえで必要な補助である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	市民及び事業者の生活支援と経営の健全性の維持が図れるため、費用対効果がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	コロナ禍での財政支援策として、市が実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	水道料金及び下水道使用料の減免は生活支援となる補助であり市民サービスへの効果がある。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止	
新型コロナウイルス感染症等の影響を鑑み、令和2年度5月検針分から4か月分を減免した。					

会計名 一般会計			地籍調査実施事業				担当部	企画財政部	
款	項	目					担当課	財務課	
8	1	1					担当係	財産管理係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	災害に強いまちづくり						
	目的	官民の境界を確認することにより、災害等により地形に変化が生じた際、道路等の社会基盤の早期復旧・復興に資する。			主たる内容	南海トラフ地震発生時の津波浸水想定区域として、平成27年度に国土交通省により都市部官民境界基本調査が実施された地区において街区境界調査を実施し、官民境界を確認する。			
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	国土調査法						
	対象者				事業期間	令和2年度 ~ 令和11年度			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
						・担当者会議出席 ・担当者研修会出席 ・予算要望説明会出席		・街区境界調査委託 小垣江西部地区 0.18km ²	
成果		本年度は事業開始年度であり、県が開催する担当者会議や研修会に参加することで実務に必要な知識を習得し、円滑な事業開始に繋げることができた。							
課題		制度の内容が本年度途中で変更されたが、工程管理、検査、認証などに関する規程や要領などが国から示されず、仕様内容を検討することができなかった。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標	調査実施割合（％）			—	—	0.0	30.0	70.0	
指標									
他市との比較検証	各市の地理的条件や実施する調査の種類に相違があるため、比較検証は困難である。								
C 事業 コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	9	10,011	合計	8,778 円	
	財源	特定財源	0	0	0	3,050	旅費	8,600 円	
		一般財源	0	0	9	6,961	需用費	178 円	
	職員人件費 ②		0	0	0	1,507			
	総事業費（①+②）		0	0	9	11,518			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			地籍調査実施事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	財務課
款	項	目		担当係	財産管理係
8	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	地籍調査は、国土調査法に基づく国土調査の一つとして実施するものであり、災害時の早期復旧・復興や、境界を巡るトラブルの発生等を防止するために有益である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	現地での測量調査や調査図の作成が必要であるため、専門的な知識や経験を有する土地家屋調査士への外部委託が必要となる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	地籍調査は自治事務として、市が主体となって実施するものである。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	官民の境界を確認することにより、公共事業の円滑な進捗や、境界を巡るトラブルの解消などが見込まれる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
調査の内容は災害発生後、復興の迅速化に資するものであり、事業の基本となる事業計画書の作成を着実に実施していく必要がある。					

会計名 一般会計			財政調整基金積立事業				担当部	企画財政部		
款	項	目					担当課	財務課		
2	1	7					担当係	財政係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	健全な財政運営							
	目的	予期しない収入減少や支出増加といった年度間の財源の不均衡を調整し、財政上の不測の事態に備え基金を積み立てる。				主たる内容	財源不足が生じる年度に取り崩し活用するため、財政調整基金に運用収入等を積み立てる。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令							地方財政法、財政調整基金条例	
		対象者				事業期間		昭 and 4 4 年度 ~		
		実施方法								
		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	B D O 実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
・積立額		10,475,588円	・積立額	918,416,421円	・積立額	1,140,891,866円	・積立予定額	8,011,000円		
・取崩額		0円	・取崩額	0円	・取崩額	2,426,632,000円	・取崩予定額	4,000,000,000円		
・年度末現在高		8,777,021,800円	・年度末現在高	9,695,438,221円	・年度末現在高	8,409,698,087円	・年度末現在高見込み	4,417,709,087円		
成果		新型コロナウイルス感染症対策関連事業費等補正予算の編成にあたり、財政調整基金約24億円の取崩しを計上することで、各事業を滞りなく実施することができた。								
課題		コロナ禍において、感染対策費用等支出増加や市税等収入減少による基金残高の減少が予想されるなかで、歳出の減額補正や国・県補助金、起債の活用等新たに財源を確保することで、取崩額の縮減に努め、基金の適正な活用を図っていく。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標		基金取崩額（千円）			0	0	2,426,632	4,000,000	1,500,000	
指標										
他市との比較検証	各市の令和元年度末現在 ・岡崎市 11,989,162千円・碧南市 5,211,090千円・豊田市 37,100,000千円・安城市 5,868,311千円 ・西尾市 6,818,608千円・知立市 1,350,881千円・高浜市 1,664,372千円・みよし市 7,996,265千円									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①		10,476	918,416	1,140,892	8,011	合計 1,140,891,866 円			
	財源	特定財源	10,476	14,765	15,208	8,011	積立金 1,140,891,866 円			
		一般財源	0	903,651	1,125,684	0				
	職員人件費 ②		386	385	373	377				
	総事業費（①+②）		10,862	918,801	1,141,265	8,388				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費			0	財政調整基金積立金利子						
4年度以降の事業費見込			0							

会計名 一般会計			財産管理事業				担当部	企画財政部		
款	項	目					担当課	財務課		
2	1	9					担当係	財産管理係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	健全な財政運営							
	目的	公有財産を適切に管理することにより、財産を有効活用し行財政の効率化を図る。			主たる内容	刈谷市が所有する土地について、草刈業務や公有財産の取得・処分に必要な不動産鑑定業務を委託する。また、財産を有効活用するためにインターネット公売を行う。				
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令	刈谷市財産管理規則							
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		・不動産鑑定委託 1件 222,480円 ・草刈等委託額 3件 503,980円 ・土地境界確定測量委託 1件 321,310円 ・駐車場チェーン取付工事 1件 35,640円		・草刈等委託、樹木伐採委託 3件 1,714,864円 ・土地境界確定測量委託 1件 464,563円 ・市有地柵設置工事 1件 374,000円		・不動産鑑定委託 1件 330,000円 ・草刈等委託 2件 667,245円 ・測量委託額 1件 505,747円		・不動産鑑定委託予定額 500,000円 ・草刈等委託予定額 1,500,000円 ・測量委託予定額 1,000,000円 ・市有地柵補修工事予定額 424,325円		
成果		普通財産を適正管理するため、草刈及び樹木伐採を行った。また、不要な普通財産について鑑定評価や測量・分筆登記を実施し、入札を行った。								
課題		普通財産の処分方法や貸付等を検討し、財産収入の増加を図る必要がある。								
活動指標		指標名称（単位）		実績値			目標値			
指標	普通財産の処分（件）		30年度	元年度	2年度	3年度	5年度			
他市との比較検証	普通財産の所有状況等の違いにより、委託件数や費用の比較が困難である。									
C 事業コスト V	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,083	2,553	1,503	9,856	合計	1,502,992 円		
	財源	特定財源	0	0	0	6,000	委託料	1,502,992 円		
		一般財源	1,083	2,553	1,503	3,856				
	職員人件費 ②		6,944	6,931	6,720	6,780				
	総事業費（①+②）		8,027	9,484	8,223	16,636				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0								
4年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			自動車管理事業				担当部	企画財政部		
款	項	目					担当課	財務課		
2	1	9					担当係	財産管理係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進			主たる内容	公用車の運行管理に係る事務や市所有のバス運行業務について運転業務を委託する。			
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	健全な財政運営							
	目的	公務を安全かつ迅速、効率的に遂行するために必要な公用車を保有し、車両を適切に管理することにより有効に活用する。				主たる内容	公用車の運行管理に係る事務や市所有のバス運行業務について運転業務を委託する。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市自動車等運行管理規程							
		対象者	市職員		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B D O 実績	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		・購入車両 14台 うち新規車両 2台 うち更新車両 12台 ・寄付新規車両 1台 ・売却車両 11台 ・外部団体貸与 3台 ・年度末保有車両 190台 うち共用車両 50台 うち各課等所管車両 140台		・購入車両 16台 うち更新車両 16台 ・売却車両 8台 ・年度末保有車両 198台 うち共用車両 50台 うち各課等所管台数 148台		・購入車両 16台 うち新規車両 1台 うち更新車両 15台 ・外部団体貸与 7台 ・売却車両 16台 ・廃車 1台 ・年度末保有車両 191台 うち共用車両 51台 うち各課等所管台数 140台		・購入予定車両 7台 うち更新車両 6台 うち新規車両 1台 ・売却予定車両 9台		
成果		・業務を効率的に行うために適正な公用車台数を確保するとともに、利用率等を勘案して削減可能な車両を売却した。 ・車両更新の際、環境面や維持管理費の観点から業務上支障がない車両の軽自動車への切替えを行った。 ・保有する車両は車検、点検を適切に行い故障によるトラブルの防止に努めた。								
課題		・各課等が行う車両の更新や新規事業に伴う車両増により全体の保有車両台数の維持が難しい。 ・公用車の事故による修理費削減の対策を検討する必要がある。								
C 事業コスト 建設事業	指標名称（単位）		実績値			目標値				
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度			
	活動指標	保有車両台数（台）	189	198	191	189	189			
	成果指標	共用車両利用率（昼間8:30～17:15）（％）	74.6	74.7	65.4	66.0	66.0			
他市との比較検証	1台あたりの職員数（人／台） 刈谷市：5.55 碧南市：6.92 安城市：3.59 知立市：7.79 高浜市：5.33（令和2年度末現在）									
V	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①		25,186	25,895	21,451	27,201	合計	21,450,807 円		
	財源	特定財源	1,278	1,113	393	470	需用費	6,573,675 円		
		一般財源	23,908	24,782	21,058	26,731	役務費	2,277,362 円		
	職員人件費 ②		7,716	7,702	7,466	7,533	委託料	6,458,024 円		
	総事業費（①+②）		32,902	33,597	28,917	34,734	使用料及び賃借料	5,641,746 円		
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称					
	2年度までの累積事業費		0		自動車事故共済保険金収入 その他の雑入					
	4年度以降の事業費見込		0							
						負担金、補助及び交付金	70,000 円			
						公課費	430,000 円			

会計名 一般会計			自動車購入等事業				担当部	企画財政部		
款	項	目					担当課	財務課		
2	1	9					担当係	財産管理係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	老朽化した公用車を更新することにより、職員の安全運行と、環境に配慮した低公害車の導入を進める。			主たる内容		古くなった公用車の適宜更新や新規に必要なとなった車両の購入を行う。使用状況を考慮した上で可能な場合は軽自動車への買い替えを行い、経費削減を図る。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市自動車等運行管理規程							
		対象者	市職員			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		・クラウン 1台 ・プロボックスバン 1台 ・ミライース 1台 ・ハイゼットカーゴ 1台		・プロボックスバン 3台 ・ミライース 1台		・プロボックスバン 4台 ・タウンエースバン 1台 ・ライズ 1台 ・ダイナ 1台 ・ミライース 3台 ・ハイゼットトラック 1台		・普通乗用車 1台		
成果		必要車両を適宜購入した。公用車更新基準に基づき、導入後の経過年数に加え、費用面も考慮して更新台数を決定することで、各年度の公用車更新に係る費用の平準化を図った。								
課題		引き続き、最適な車両台数を把握し、業務に支障がないように努める必要がある。また、車種の選定についても、業務に最適な車種を選択できるよう努める必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		低公害車、低排出ガス・低燃費車の購入（％）				100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標										
他市との比較検証		市の規模や事業内容の違いにより、必要車両台数等を比較することが困難である。								
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		9,174	4,821	13,919	1,440	合計	13,918,565 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	役務費	215,301 円		
		一般財源	9,174	4,821	13,919	1,440	備品購入費	13,703,264 円		
	職員人件費 ②		1,157	1,155	1,120	1,130				
	総事業費（①+②）		10,331	5,976	15,039	2,570				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費			0							
4年度以降の事業費見込			0							

会計名			集中管理物品等管理事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	財務課	
款	項	目					担当係	財産管理係	
2	1	9							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	各課等で共通に使用する物品等を一元管理することにより、事務の効率化と経費の削減を図る。			主たる内容	集中管理物品及び調達物品を適切に管理し、必要に応じて修繕や在庫補充等を行う。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市財産管理規則						
		対象者	市職員		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・消耗品 ポータブルスピーカー購入 ・備品 デジタルカメラ購入 ・印刷製本費 2,288千円 ※平成30年度より「調達物品管理事業」等の予算を集約して実施		・消耗品 ICレコーダー、ポータブル拡声器購入 ・備品 デジタルカメラ、アンプ、自転車購入 ・印刷製本費 2,201千円		・消耗品 DVDプレーヤー ・備品 次亜塩素酸水生成器、顔認証サーマルカメラシステム、非接触温度計購入 ・印刷製本費 2,134千円		・印刷製本費 2,336千円(予定額)	
成果		調達用消耗品や封筒を必要数用意した。 封筒に市のマスコットキャラクター、キャッチフレーズや刈谷市制施行70周年記念ロゴマークを印刷し、刈谷の魅力のPRに貢献した。							
課題		適正な必要個数の把握・指導に努めなければならない。 封筒の印刷においては、ロゴマークやキャッチフレーズの更新と連動する必要があるため、各課等の在庫状況や必要時期に応じて払出数変動するため、在庫の管理が難しい。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
指標									
指標									
他市との比較検証		用紙や封筒の使用状況等の違いにより、必要数や費用の比較が困難である。							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		2,922	2,864	4,362	2,845	合計	4,361,541 円	
	財源	特定財源	0	0	400	0	需用費	2,515,715 円	
		一般財源	2,922	2,864	3,962	2,845	役務費	151,526 円	
	職員人件費 ②		1,080	1,078	1,045	1,055	備品購入費	1,694,300 円	
	総事業費（①+②）		4,002	3,942	5,407	3,900			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0		南海トラフ地震等対策事業費補助金			
4年度以降の事業費見込		0							